

社会教育主事専門講座

令和6年11月14日(木曜日)～19日(火曜日) 参加数:45名

主催:文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

実施方法:(ライブ配信)11月14日・15日、(集合)11月18日・19日

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高めることをねらいとして実施した。

テーマ:「共に学び支え合う生涯学習・社会教育

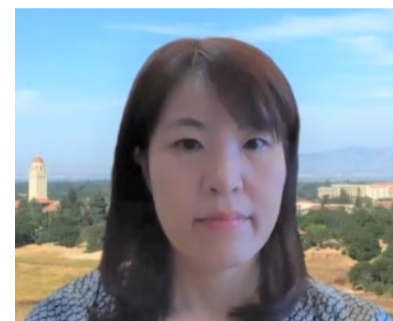
—ウェルビーイングの実現に向けた社会教育の取組—

基調講義

「ウェルビーイングの実現とこれからの教育」

京都大学人と社会の未来研究院 院長・教授 内田 由紀子

ウェルビーイングという理念をめぐる定義や歴史について、様々な尺度を用いたウェルビーイングの測定結果や国際比較の結果等を交えた解説がなされた。特に、獲得的幸福観(北米的幸福観)と協調的幸福観(日本的幸福観)の違いや、第4期教育振興基本計画において示されている「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」の捉え方等について触れられ、今後の教育の方向性、ウェルビーイングの実現に向けた社会教育主事の役割等、本講座全体を通じて考えるべき視点が示された。



内田講師

行政説明

「今日における社会教育行政の現状」

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
社会教育人材研修係 係長 大澤 幸展

中央教育審議会等におけるこれまでの議論を踏まえ、社会教育行政の現状や社会教育主事及び社会教育士をはじめとする社会教育人材の役割や活動、今後の社会教育行政の方向性について説明があった。また、事例紹介を通して、社会教育人材が今後果たすべき役割や活躍促進の在り方について考えることができた。



大澤係長

講義・事例研究

「様々な連携・協働による地域のウェルビーイングの向上」

明治学院大学 教授 坂口 緑

真岡市総合政策部プロジェクト推進課まちづくり推進係 係長 林 大輔

前半は、林氏から「真岡まちづくりプロジェクト(まちつく)」の取組について事例発表があった。「一人の100歩より、100人の一歩」をモットーに、より多くの住民が当事者意識をもって地域づくりに関わられるようにするための仕掛けや、高校生等の若い世代を巻き込んだ取組について紹介された。後半は、坂口講師から地域住民の居場所づくりの手法である「プレイスメイキング」について解説があり、国内外の事例をこの視点で考え、「コミュニティへの参加に伴うアイデンティティの変容」が地域のウェルビーイングの向上のポイントとなることや、社会教育関係者が「学習成果を適切に生かすことのできる場を提供することが重要」であるとの視点を示された。最後に、坂口講師と林氏が意見交流を行った。



坂口講師



林氏

シンポジウム

「ウェルビーイングの実現に向けた学び合い支え合いによる地域コミュニティの基盤づくり」

【コーディネーター】日本女子大学

准教授 荻野 亮吾

【登壇者】アリスの広場

代表 佐藤 真人(特定非営利活動法人ぐんま若者応援ネット理事長)

劇団チャレンジステージ 主宰 小松原 修(佐賀大学大学院准教授)

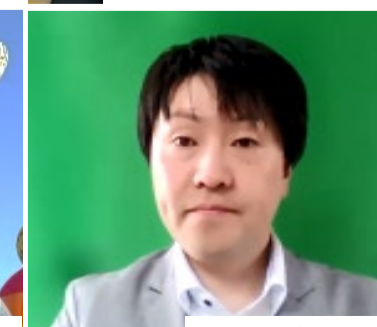
佐藤氏からは、不登校・ひきこもりの方向けの居場所づくりと支援の取組について、小松原氏からは、障害のある方との演劇や表現・交流活動を通じた障害者の生涯学習活動を支援する取組の実際について紹介があった。荻野コーディネーターからも、高齢者を中心とした地域コミュニティづくりを通じた場のデザインの事例について情報提供があり、最後は荻野コーディネーターと登壇者でまとめの協議を行い、「ソーシャル・キャピタル」、「エンパワメント」、「伴走型支援」等の重要なキーワードとともに、地域コミュニティの基盤づくりにおける社会教育の有用性を確認した。



荻野コーディネーター



小松原氏



佐藤氏

講義・演習Ⅰ

「客観的証拠に基づく教育指標とその活用方法」

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 課長補佐 船木 茂人

前半は、第4期教育振興基本計画において示されている「教育政策のPDCAサイクルの推進」と「客観的な根拠を重視した政策推進の基盤形成」の視点を踏まえ、様々なデータや指標を用いて、より有益な情報を活用するための基本的な考え方や手法、エビデンスの重要性等について解説があった。

後半は、社会教育調査から抽出したサンプルデータを基に、データ集計や分析の方法等について、グループ作業を通じて簡易的な演習を体験した。

2024年度 社会教育主事専門講座

客観的証拠に基づく 教育指標とその活用方法

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課
船木 茂人

講義・演習Ⅱ

「共に学び支え合う地域づくりに資する事業立案のポイント」

北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課 課長補佐 長岡 広之

これまでの生涯学習・社会教育行政での経験をもとに、実際に立案に関わった事業内容とその過程について紹介があった。また、社会教育主事として必要な視点や知識、具体的な手法、留意点等についても説明があった。それをもとに、受講者は自分自身のこれまでの業務への関わり方をKPT法という手法で見直し、グループで意見交換を行った。最後は、長岡講師から「社会教育主事は思いや夢を語れるように」、「まずは楽しい事業の立案を」という力強いメッセージを送っていただいた。



長岡講師

演習

「ウェルビーイングの実現に向けた地域コミュニティの基盤づくりを取り入れた社会教育施策の立案」

栃木県教育委員会事務局生涯学習課

主幹 吉田 正道

奈良県立教育研究所教育企画部

社会教育係長・社会教育主事 西 英樹

北九州市総務市民局地域・人づくり部生涯学習課

社会教育担当係長 菅 恒弘

各自治体の概況や現在実施されている施策・事業の情報をもとにモデル自治体を選定し、現行の事業をウェルビーイングの視点を加えてリメイクする演習に取り組んだ。今年度は、立案した事業を実現するため、財政当局との予算折衝の場面を想定したプレゼンテーションを最終日に行うこととした。そのため、演習指導講師を課長(局長)に見立てた「課長検討」(中間発表)を行う段階を設けた。受講者は、課長検討での指摘も含め、事業を地域に根付かせ施策を実現していくための手法や、説明に必要なエビデンス等を検討し、企画概要書とポンチ絵を完成させ、プレゼンテーションに臨んだ。



吉田講師



西講師



菅講師

特別講演

「これからの社会教育主事への期待と社会教育行政の未来」

島根県教育委員会 教育長 野津 建二

社会教育の力で地域づくりを進めている島根県の取組について講演をいただいた。島根県の地理的特色と人口推移から、なぜ「小さな拠点づくり」が必要だったのか、なぜ「地域力醸成」の鍵を握るのが公民館だったのかについて説明があった。そして、社会教育がもっと広く認知されるための「出口」とは、地縁の再構築を担える「社会教育人材」に改めて着目することではないかとの指摘がなされ、最後に「社会教育者とは、活動の起こし人」という言葉で全国の社会教育主事の背中を押してくださった。



野津講師

受講者の声

- 自分が社会教育主事となった1年目の、熱い気持ちを思い返すことができた。特に、限られた時間の中でのグループワークで、各々が役割を果たしてチームとしてゴールに向かっていく感覚が懐かしかった。演習が終わった時の充足感から、本講座のテーマである「ウェルビーイングの実現」をまさにグループ内で具現化できたと思った。
- これからの時代、ウェルビーイングをキーワードに「学びのオーガナイザー」としての私たちの役割は大きいと自覚することができた。住民主体のまちづくりに魅力と可能性を感じ、様々な仕掛けを試みたいと感じた。
- 他県の現状を知ったり、様々な視点から話し合いをさせてもらったりしたことで、今後、事業を企画する上で参考となる新たなアイデアや気づきがあった。この講座で得た学びを今後の業務に生かしていきたい。そして、中長期的な視点で地域課題に取り組む社会教育主事でありたいと思った。
- 財政当局に理解し納得してもらえる計画やプレゼンづくりという視点での事業立案は初めての経験で、何のための事業なのかを深く考える良い機会になった。人と人、組織と組織をつなぎ、地域の活動の火付け役、伴走役の社会教育主事として、地域が求めるウェルビーイングの姿をイメージしながら、これからの社会教育を創っていきたい。